

# 公的年金等を受給されている方へ



確定申告不要制度のお知らせ~

公的年金等の収入金額が400万円以下(※)で、かつ、公的年金等に係る雑所得以外の 所得の合計金額が 20 万円以下である場合には、所得税の確定申告書を提出する必要はあ りません。

- 医療費控除や雑損控除などによる所得税の還付を受ける場合には、確定申告書を提出することができ
- 上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除など、確定申告書の提出が控除適用の要件となっている控除を 受ける場合には、確定申告書の提出が必要となります。
- 所得税の確定申告が必要ない場合であっても、住民税の申告が必要な場合があります(☆)。住民税に 関するご質問は、お住まいの市区町村にお問い合わせください。
- ※ 複数の公的年金等を受給されている場合は、その収入金額の合計額で判定します。 なお、外国の制度に基づき国外において支払われる年金など源泉徴収の対象とならない公的年金等を受給 されている方は、確定申告不要制度の適用はありません。

### ☆「住民税の申告が必要な場合」は、次のとおりです。

- ① 公的年金等に係る雑所得のみがある方で、「公的年金等の源泉徴収票」に記載されている控除(社 会保険料控除や配偶者控除、扶養控除、基礎控除等)以外の各種控除の適用を受けるとき
- ② 公的年金等に係る雑所得以外の所得があるとき
- ★「公的年金等に係る雑所得以外の所得」で主なものの所得金額の計算方法は、次のとおりです。

所得の種類	所得の内容	所得金額の計算方法	所得金額
給与所得	給与、賞与パート収入 など	給与等の 給与所得 所得金額 調整控除額(※)	Ħ
·事業所得 ·不動産所得 ·雑所得	・事業による所得 ・不動産の貸付による所得 ・個人年金、原稿料 など	総収入金額 必要経費	円
配当所得 (上場株式等に係る 配当所得の申告不 要制度を選択した 場合を除きます。)		収入金額 株式などの元本の取得に 要した負債の利子	円
一時所得	生命保険の満期返戻金 など	総収入金額 収入を得るために 特別控除額 直接要した金額 (最高50万円) 	円

#### ※ 所得金額調整控除とは

給与所得控除後の給与等の金額と公的年金等の雑所得の金額の合計額が 10 万円を超える場合には、給 与所得控除後の給与等の金額(最高 10 万円)と公的年金等の雑所得の金額(最高 10 万円)の合計額から 10万円を控除した残額を、給与所得の金額から控除します。

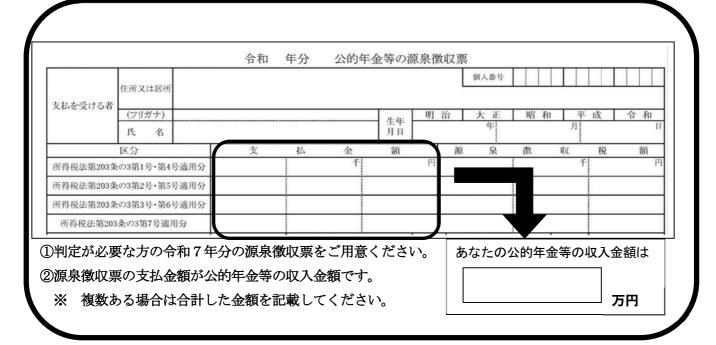
#### 確定申告のご案内

申告書の作成・送信はスマホ・パソコンから国税 庁HP「確定申告書等作成コーナー」をご利用くだ さい。

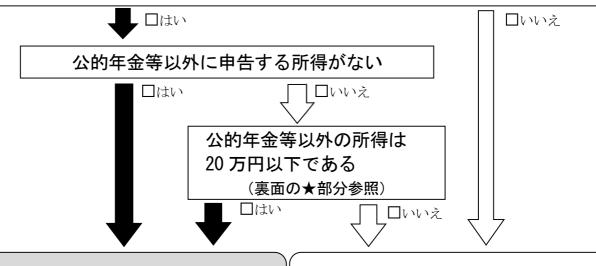
確定申告

#### 相談のご案内

確定申告に関する質問は、国税庁HP税務 相談チャットボットの「税務職員ふたば」に ご相談ください。



公的年金等の収入金額の合計額が400万円以下であり、かつ、外国の制度に基づき国外において支払われる年金など源泉徴収の対象とならない公的年金等の受給がない



所得税の確定申告書の提出は不要です。

※還付を受けるための確定申告書は提出できます。

所得税の確定申告書を提出してください。

※所得税額が発生しない場合は、所得税の確定申告は不要です。

## □ 令和7年分は確定申告書を提出

## □ 令和7年分は住民税の申告書を提出

次に当てはまるときは、住民税の申告が必要です。

- ① 公的年金等に係る雑所得のみがある方が、「公的年金等の源泉徴収票」に記載されている控除 (社会保険料控除や配偶者控除、扶養控除、基礎控除等) 以外の各種控除の適用を受けるとき
- ② 公的年金等に係る雑所得以外の所得があるとき

住民税の申告

住民税に関するご質問は、お住まいの市区町村にお問い合わせください。